

ットを作成し、昨年度は1名、本年度は5名を就労につなげました。

今後継続して効果的な取り組みをします。

問 生涯現役のまちづくりについて。

答 平成23年10月「生涯現役のまちづくり調査委員会」を立ち上げ、高齢者の皆さんの生きがいのための居場所となる「健康自生地」を探す活動や、効果的なプログラムの調査研究をはじめました。

「夢のみずうみ村」の現地調査にも出向き、市内にある社会資源をどのような形で活かすことができるのかを議論しました。本年度は、調査研究委員会メンバーを「プログラム調査・実証チーム」、「高浜南部モデル地区チーム」及び「吉浜モデル地区チーム」の3つのグループに分け、テーマに沿った議論を展開しています。

今後、新たに高齢者の居場所として活動支援する施設や空間については、「健康自生地」として認定し、ホームページなどで、実施されるプログラムやメニューを情報発信していきます。来年度は、このような高齢者の居場所を市内に20箇所程度設置したいと考えています。



小野田由紀子 議員

災害時要援護者の避難支援について

問 本市における災害時要援護者支援の進捗状況と今後の取り組みについて問う。

答 災害時要援護者の名簿作成について「手上げ方式」により取り組み、現在高齢者1629人、障がい者345人、重複の方77人の合計2051人の方が登録されている。今後は、福祉部との連携を図り、より充実した災害時要援護者対策となるよう取り組んで参ります。

問 避難支援プラン、個別計画の策定について問う。

答 本市では、避難支援プラン、個別計画は未策定であり、今後、介護保険や疾病状況などデータを活用しながら策定に取り組みで参ります。

問 要援護者の福祉避難所の設置について問う。

答 高浜小学校区のチャレンジサポートたかはま、吉浜小学校区の高浜安立荘、高取小学校区

の授産所高浜安立、こもればの里高浜の4施設を指定し収容可能人数900人。今後、港、翼小学校区で確保できるよう努めて参りたい。

問 要援護者管理システムの導入について問う。

答 大規模災害時において、被災者支援や復旧、復興業務を進める上で、大きな力を発揮するものと考えているが、民間企業による開発など調査、研究し検討させていたいただきたい。

アレルギー対策について

問 小中学校におけるアレルギー疾患の実態や対策、アナフィラキシーショックを発症した緊急時の対応と食物アレルギー対応食の拡大について問う。

答 アレルギー対応者は、小中学校で18名。昨年度より「高浜市食物アレルギーガイドライン」に従って対応。アナフィラキシーショックを発症した場合、救急車の出動要請をしなければならぬ場合もある。エピペンを持っていく児童には、必要に応じて教員も使用可能であり、今後使い方の研修を実施する。アレルギー対応食の拡充については困難な状況です。



浅岡保夫 議員

学校教育行政について

問 教育基本構想の進捗状況について。

答 教育センターグループが設置され1年が経過。教育基本構想推進のため、直接小中学校に足を運び、全教職員で10年後の高浜の姿についてを理解し、構想の大きな柱である「幼保小中の一貫性」や「地域・家庭との連携・協働」を踏まえ、園長会や市民会議においても説明し、共通理解を図りました。また、基本構想推進組織の設置では、50のアクションプラン実現のために、3つの委員会、6つの推進部会を立ち上げ、のべ36回の委員会を開き、19のアクションプランを検討し、12の事業について準備を整えました。「高浜カリキュラム策定委員会」では、高浜教育ビジョンの実現に直結する「生活・総合的な学習の時間」の全体計画を策定し、4月より小中学校で展開し、「幼児異校種間交流推進部会」と「幼